

# 在日外国人の社会的孤立とメンタルヘルス

## ——在日外国人の社会統合に関する研究（3）——

関西学院大学 長松奈美江

### 1. 目的

近年、在日外国人が増加する一方、不利な労働環境、人権の無視や差別など、かれらがおかれた状況が厳しいことが報告されている。外国人が日本社会で直面する困難な状況は、彼らに心理的ストレスを与えていないだろうか。また、困難な状況に対処するために、彼らはどのようなサポートを利用しているのか。本研究では、日本に居住する外国籍者を対象とした全国調査を用いて、在日外国人の社会的孤立とメンタルヘルスの状況を明らかにする。

### 2. 方法

データは、2018年に実施された「くらしと仕事に関する外国籍市民調査」を用いる。多段無作為抽出により全国の60市区町村、5000人の対象者を抽出し、1122人から有効回答を得た（有効回収率23.8%）。従属変数は、抑うつ度（K6）を用いる。「いらいらする」、「絶望的な感じになる」などの6項目の質問項目に対する回答（「全くない」（0点）～「いつも」（4点））の合計（0～24点）から、0～9点を「0」、10～24点を「1」とする二値変数を作成した。独立変数は、個人特性（性別、年齢、日本滞在年数、国籍、在留資格、日本語能力、学歴）、職業特性（職業、産業、従業員規模、雇用形態）、勤め先での不利な状況（休憩時間がもらえない、残業代が支払われない、労働条件が求人や面接と違う、同じ仕事をしているのに日本人よりも賃金が安い）、サポート（頼りにしている親しい人の数<日本人、同国人>、相談相手の有無、配偶者の有無）を用いる。なお、分析に際しては国籍分布を調整するウェイトを用いた。

### 3. 結果

まず、在日外国人のメンタルヘルスと社会的孤立の状況を確認した。抑うつ傾向のある在日外国人は24.3%であり、日本人を対象とした調査（社会階層と社会移動全国調査）での数値よりも10ポイント以上も高かった。また、過去1年間に仕事や生活で困ったことがあるにも関わらず誰にも相談しなかった人は13.0%であった。次に、抑うつ度を従属変数とした分析を（1）無職者と有職者を含む全体と、（2）雇用者のみを対象に行った。まず（1）では、年齢、日本語能力、配偶者の有無、相談相手の有無が統計的に有意な効果を抑うつ度に及ぼしていた。つまり、若く、日本語の会話能力がなく、未婚者であるほど抑うつ傾向が高かった。また、生活や仕事上の問題を誰にも相談しなかった人は抑うつ傾向が高かった。（2）雇用者を対象とした分析では、上記の変数に加えて、勤め先で不利な状況があり、頼りにしている親しい同国人が少ないほど抑うつ傾向が高いことがわかった。

### 4. 結論

本研究では、在日外国人の抑うつ傾向が高いこと、仕事や生活で困ったことを抱えているにも関わらず誰にも相談できない人が一定程度いることを明らかにした。抑うつ度に影響を与える要因を探求した結果、かれらが直面する不利な状況とサポートが、抑うつ度に与える効果が明らかになった。在日外国人の日本語能力の乏しさが抑うつ傾向を高めることにつながっている一方で、頼りにしている親しい日本人の存在は抑うつ傾向に影響を及ぼしていなかった。在日外国人は、日本人からではなく同国人からのサポートによって抑うつ傾向を軽減していることがわかった。さらに、雇用者にとっては勤め先での不利な状況が抑うつ傾向に強い効果をもたらしており、それは同国人からのサポートでは軽減されていないことがわかった。